

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		秘書事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0101001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		政策部秘書課			
	款	総務費		連絡先		078-918-5000			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	一般管理費		根拠法令 ・要綱等					
	事業	秘書事務事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期 総合計画		(章)			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)							
個別計画									
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	市長・副市長								
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。								
事業 内 容	①市長及び副市長と各部課との連絡調整								
	②来客等の接遇・連絡調整								
事業 内 容	③市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務								
	④明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務								
事業 内 容	⑤兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務								
	⑧叙位、叙勲、褒章関係に関する事務								
事業 内 容	⑨新年交歓会の開催								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	12,934	46,530	59,464	0	0	0	59,464	5.70	0.00	0.00	0.00
21決算	10,027	39,330	49,357	0	0	0	49,357	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	14,979	53,730	68,709	0	0	0	68,709	0.90	0.00	0.00	6.60
22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費		1,362							
	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費		3,500							
	需用費	消耗品費等		4,583							
	役務費	携帯電話使用料等		479							
	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等		587							
	備品購入費	書籍備品費		25							
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等		4,443		合計		14,979				

整理番号	0101001	事務事業名	秘書事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
			秘書事務事業は、その性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。			
指標で表せない成果						
地方主権が声高に叫ばれるようになり、市に求められるニーズは複雑多様化し、かつ高まりを見せている。これに伴い、市長、副市長の業務についても、繁忙を極めるとともに、その内容もますます高度なものとなっている。このようななか、秘書事務事業についても、出来る限りの対応に努めてきたところである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会情勢の変化に伴い、ますます繁忙かつ複雑多様化している、市長、副市長の業務を、円滑に、効率的・効果的に遂行するうえで、当該業務の必要性は高い。
	有効性	高い	繁忙かつ複雑多様化する市長、副市長の業務は、適切な補佐を受けることで、より円滑に、効率的・効果的に遂行できることが期待でき、その意味で当該業務は一定の役割を果たしており、有効性は非常に高い。
	効率性	やや高い	他の自治体との手法や体制と比較しても質の高い取り組みを行い、課内における情報の共有化やチェック体制の強化など、随時、事務改善を行うことでより一層の確実性に努めている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性や有効性が高いなかで、市政の円滑な運営を図る市長及び副市長の職務を遂行するために、引き続き秘書事務事業を維持するものとする。
	手法の改善	軽微な改善	市政の推進を図る市長・副市長が、その職務を効率的に遂行できるよう、事務の改善や、個々の職員の一層の能力向上などに努める。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
市政の円滑な運営を図るため、秘書事務事業は、今後とも、市長及び副市長の職務遂行に必要な事業であり、個々の職員の一層の能力向上に努め、事務の改善を図るなどし、さらに効率的に業務を遂行できるよう、適切かつ細やかな秘書事務事業を実施していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
旅費 : 243,000円(東京出張4回減、近接旅費60,000円減) 交際費: 150,000円(約4%強削減) 需用費: 210,000円(精査) (消耗品費: 207,000円、印刷製本費: 3,000円) 計: 603,000円(旅費、交際費、需用費の削減)	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	-603	0	0	0	-603
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-603	0	0	0	-603	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政功労等表彰事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0101002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部秘書課				
	款	総務費	連絡先	078-918-5000				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等		明石市表彰規則、同取扱要綱			
	事業	市政功労等表彰事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)						
		(節)						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市政各般にわたる功労者					
	意図(どういう状態にしたいのか)	市政に対する功労者等への表彰を行うことにより、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。					

事業 内容	①明石市表彰式の開催／本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰するほか、市民の模範となる善行があった人、団体を表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。						
	H19年度表彰件数 138件 H20年度表彰件数 88件 H21年度表彰件数 84件(市制施行90周年記念式) H22年度表彰件数 100件(予定)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
20決算	3,945	10,170	14,115	0	0	0	14,115	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	5,231	8,370	13,601	0	0	0	13,601	臨時	0.10	合計	0.40
22当初予算	3,980	2,970	6,950	0	0	0	6,950				

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	表彰式出演者謝礼等	500		
	需用費	消耗品費等	2,800			
	役務費	表彰状筆耕料	180			
	委託料	記念演奏運営委託料他	350			
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	150			
					合計	3,980

整理番号	0101002	事務事業名	市政功労等表彰事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
		功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。				
	指標で表せない成果					
<p>被表彰者にとっては、表彰を受けることは、大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるものと判断する。また、功労者が表彰を受けることにより、一般市民の間で、より一層、市政への貢献の機運が高まることを期待するものである。さらに、表彰基準の見直しを適宜行っており、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めたところである。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会情勢や時代の変化を踏まえても、市政功労等表彰事業の意義は薄れておらず、市民の市政への関心高めること、使命感を共有することを目的として功労者等の功績を表彰する必要性は高い。
	有効性	やや高い	市政に対する功労者などを表彰することで、受賞者の励みとすることはもとより、市民の市政への関心を高め、今後更なる市政への貢献につながるなど、有効性はやや高い。
	効率性	やや高い	過去、毎年行われていた市制記念式典を、5年毎の節目の年の開催とし、平年は表彰式のみで開催に改めるなど、事務の効率性の向上に努めている。さらに、表彰基準の見直しを適宜行うことにより、事務の効率性向上に努めているところである。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	5年毎の市制記念式典以外の年は、明石市表彰式として実施しており、事業の必要性も高いことから、引き続き事業を維持、継続する。
	手法の改善	軽微な改善	市政に対する功労者などを表彰することで、受賞者の励みとすることはもとより、市民の市政への関心を高め、今後更なる市政への貢献につながるなど、必要かつ有効な事業である。毎年行っていた市制記念式典を5年毎の開催に改めて効率性の向上を図っているが、今後も、表彰基準の見直しを適宜行うなどし、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
市政功労等表彰事業は、市政への功績顕著な人を表彰することにより、市民の市政への関心、参加意識を高めるとともに、使命感を共有し、市民との協働による市勢の発展、充実に寄与し、必要かつ有効な事業である。今後とも、事業を維持、継続していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)					
これまでに取り組み済みであるが、今後とも、有効性、効率性の観点を踏まえ、事業を実施する。		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
		差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等					
	事業	広報事務事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民、市外の住民、職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等が日常的に接する新聞などを通じて、明石の魅力を市内外に発信し、明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑化に行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各新聞に広告を掲載し、明石の魅力を市内外に発信する。 ・「神戸新聞フェロー」に参加し、JR三宮駅前に設置の「ミントビジョン」を活用し、観光やイベント情報を映像や文字で市外に発信する。 ・広報スキルアップのための研修への参加などを実施する。 ・その他、明石の魅力を市外に発信するための、シティプロモーション活動を実施する。 	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,358	11,835	16,193	0	0	0	16,193	2.46	0.55	0.70	0.00
21決算	4,483	17,415	21,898	0	0	0	21,898	0.10	3.81		
22当初予算	2,580	25,850	28,430	0	0	10	28,420				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	取材協力者謝礼	20		
	旅費	各種研修、近接地	120			
	需用費	各種消耗品、備品等修繕、ガソリンなど	702			
	役務費	新聞広告	735			
	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	450			
	備品購入費	デジタルカメラ	50			
	負担金補助及び交付金	各種研修、神戸新聞フェロー制度負担金	503		合計	2,580

整理番号	0110001	事務事業名	広報事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	ミント神戸放映回数			件	51	38
指標で表せない成果						
<p>・新聞広告については、メディアの種類、企画、配布エリア、発行時期などから、適切なもの選択し、広域的な情報発信を行うとともに、パブリシティやシティプロモーション活動を通じて、各メディアに取り上げられることは、情報の発信力や信用力があり、市内外へのアピール効果は高い。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市内外に明石の魅力を発信することは、市の重要な役割である。
	有効性	高い	・主に市外に、新聞、テレビなどが持つ「信頼性」「権威性」「広域性」を活かした、効果的な情報発信を行うことができる。
	効率性	高い	・限られた予算の中で、有料広告とともに、積極的なPRにより、無料で各メディアに取り上げてもらうことができている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・新聞は有効な広報手段であり、今後とも、新聞の種類、広告エリアなどを組み合わせながら、効果が得られるよう努めていきたいと考えている。
	手法の改善	維持	・今後とも、有料広告とともに、各メディアに積極的に働き掛け、明石をできるだけ多く取り上げてもらえるように取り組んでいきたい。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<p>・「信頼性」「権威性」「広域性」など、メディアの特性を活用した広報は有効であり、今後とも、限られた財源の中で、より効果が得られるよう努めていきたいと考えている。</p>	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報紙発行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等					
	事業	広報刊行物発行事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)						
		(節)						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民等					
	意図(どういう状態にしたいのか)	・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。					

事業内容	○市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作。 【規格】タブロイド版、2色刷り8頁(1月1日号はカラー4頁) 【発行部数】 116,250部(H22.6.15) 【発行日】毎月1日、15日 【配布方法】①新聞折込 112,050部(H22. 6.15) ②業者による宅配 2,054部 ③各市民センターなど窓口で配布 ※市政方針、各種計画など様々な行政情報や啓発、行事・イベントなどの多くの情報を掲載している。また、特集ページを設け、教育、福祉など、市民に身近な施策や事業を図表、写真などを交え、わかりやすく解説する。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	34,132	24,840	58,972	0	0	0	58,972	2.47	0.30		
21決算	37,009	21,780	58,789	0	0	0	58,789	0.20	0.00		
22当初予算	36,400	24,820	61,220	0	0	0	61,220	0.50	3.47		

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	イラスト料	120			
	需用費	広報紙印刷、DTPソフトほか	14,035			
	役務費	広報紙宅配料	2,300			
	委託料	広報紙新聞折込	19,775			
	使用料及び賃借料	イラスト使用料	20			
	備品購入費	DTP編集用パソコン	150			
				合計		

整理番号	0110002	事務事業名	広報紙発行事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	発行部数 各年6月1日			部	117,330	117,550
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民に市政情報を提供していくことは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠な市の責務。
	有効性	高い	・可能な限り多くの市民に行政情報を提供することは行政の重要な責務であり、新聞折込及び宅配により、ほぼ全世帯に広報紙を通じて情報提供を行っている。 ・インターネットが普及している今日でも、手元において、いつでも手に取って見ることができる「広報紙」は情報媒体として有効である。 ・平成21年度に実施した、第5次長期総合計画策定にかかるアンケート調査で、市政情報の収集源として、回答者の81%が「広報あかし」を挙げている。
	効率性	やや高い	・職員が作成するテキスト及びレイアウトラフにより、印刷業者が割付や微調整を行うことにより、職員の関与を少なくしている。 ・配布については、新聞折込と未購読者については宅配により行っている。今後、他の手段を研究しながら、より効率的な運営に努めていきたい。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性も有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。
	手法の改善	軽微な改善	・今後とも、形態や発行回数、配布方法など、効果的な手法を検討していきたいと考えている。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・市民と市政をつなぐ広報媒体として大きな役割を果たしていると考えており、市民の親しまれる広報紙を発行していくため、今後とも、必要に応じて内容の見直しをしながら、さらに充実させていきたいと考えている。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	点字広報発行事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0110003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部広報課				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5001				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等					
	事業	広報刊行物発行事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内在住の視覚障害者						
	意図(どういう状態にしたいのか)	・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。						

事業内容	・広報あかし1日、15日号を点訳版を60部を発行し、毎月5日・20日に視覚障害者に郵送(B5判24頁)。 <委託先> 財団法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目 ※ 地域生活支援事業補助金 1,252,000円 【内訳】 国庫補助金 835,000円 県補助金 417,000円							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,675	720	2,395	955	0	0	1,440	0.12	0.00	0.00	0.00
21決算	1,671	360	2,031	0	0	0	2,031	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,672	1,080	2,752	1,252	0	0	1,500	0.00	0.00	0.12	0.12

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	点字広報制作・発行委託	1,672		
					合計	1,672

整理番号	0110003	事務事業名	点字広報発行事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	発行部数			部	60	60
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・広報あかしの点字版の発行事業であり、実施は妥当である。 ・市の情報を視覚障害者に届ける事業であり、平等性や公平性の観点から妥当である。
	有効性	高い	・関係団体に委託し、職員の関与を少なくしている。
	効率性	高い	・視覚障害者において、市政情報を得る貴重な情報源。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性も有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。
	手法の改善	維持	・現在、視覚障害者への広報については、当事業と、ボランティア団体の協力による声の広報により実施しており、今後も、視覚障害者が市政情報を知る手段として、継続していきたい。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・視覚障害者において、市政情報を得る貴重な情報源であり、今後も継続していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		市政ガイドブック発行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部広報課				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5001				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	文書広報費		根拠法令 ・要綱等					
	事業	広報刊行物発行事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									
事業の 目的	対象(誰を・何を) 市民等								
	意図(どういう状態にしたいのか) ・市民に市政をわかりやすく解説した冊子を発行し、市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。								
事業内容	・年度ごとの施政方針や重点施策などを、図表、写真、イラストなどを使って、わかりやすく紹介した冊子を制作し、新聞折込等により全世帯に配布する。 発行予定部数: 約120,000部 A4版オールカラー28ページ								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,313	3,105	4,418	0	0	0	4,418	0.52	0.05	0.05	0.00
21決算	5,857	3,555	9,412	0	0	0	9,412	0.05	0.05	0.05	0.00
22当初予算	6,140	5,080	11,220	0	0	0	11,220	0.05	0.05	0.05	0.67
22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	役務費	宅配料		140							
	委託料	市政ガイドブック制作・新聞折込委託		6,000							
						合計			6,140		

整理番号	0110004	事務事業名	市政ガイドブック発行事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	発行部数			部	5,000	年度当初:5,000 90周年記念版: 120,000
指標で表せない成果						
市民に市政の概要や、市の主な施策を掘り下げてお知らせすることにより、市民の市政への関心を、少なからず高める効果が期待できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・多くの市民に市政情報をわかりやすく伝えることによって、市政に関心をもってもらうことは、参画と協働のまちづくりを推進していく上で、重要なことである。
	有効性	やや高い	・年度ごとの施策をわかりやすく解説するとともに、広報紙では紙面の制約上、掲載が困難な特集も含んだ内容となっており、誰もがいつでも手にとることができる冊子形式で全世帯に配布することにより、すべての市民に読み込んでもらえるように配慮している。
	効率性	やや高い	・制作については業者に委託し、人件費の抑制に努めている。 ・配布については、新聞折込で実施しているが、今後、宅配など、他の手段と比較・検討しながら、コスト削減に努めていきたい。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。
	手法の改善	軽微な改善	・内容については、今年度から、発行時期を年度当初から秋に変更し、市の施策の実施状況などを、掘り下げてお知らせするものを発行する予定であり、次年度以降も継続したいと考えている。 ・配布については、新聞折込で実施しているが、今後、宅配など、他の手段と比較・検討しながら、コスト削減につながるような手法を考えていきたい。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
市民に市政の概要や、市の主な施策を掘り下げて、わかりやすく伝えるものであり、市民に市政への関心をもってもらい、また理解を深めてもらうために有効なものであり、今後とも継続していきたい。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名「あかし大百科」放映事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110005	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等			
	事業	広報番組放送事業	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市外の方、市民				
	意図(どういう状態にしたいのか)	・主に市外の人に明石のよさをPRして、明石に関心を持ってもらうとともに、訪れてもらうことによって、市の活性化を促す。				

事業内容	<p>・広い放映エリアを持つサンテレビの特性を生かし、明石の食や見所、歴史など、主に明石のイメージアップにつながるような題材を採り上げた番組を同社に制作、放映し、明石を市内外にアピールする。</p> <p><放映時間>月1回放映 毎月第2土曜日 午後5時45分～6時 再放映日は、翌週の土曜日午前8時30分～ ※年間1本は、手話入り番組を制作。手話通訳は明石手話通訳協会に委託。</p>					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	12,321	3,780	16,101	0	0	0	16,101	0.27	0.00	0.03	0.00
21決算	12,370	1,980	14,350	0	0	0	14,350	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	12,023	2,535	14,558	0	0	0	14,558	0.00	0.00	0.00	0.30

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	編集、ナレーション録り立会い	23		
	委託料	番組制作・放映等委託	12,000			
					合計	12,023

整理番号	0110005	事務事業名	「あかし大百科」放映事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	平均実態視聴率	発表された世帯視聴率×1.4	%	0.51	0.32	0.40
	推定視聴世帯数	サンテレビのサービスエリア内の世帯数(647万世帯)×平均実態視聴率	世帯	32,997	20,704	25,880
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市内外にテレビを活用して、明石の魅力を映像で発信し、明石の活性化に寄与するものである。
	有効性	やや低い	・サンテレビの放映エリア(兵庫県、大阪府の全域、奈良県、京都府など一部)を活かし、明石の食や見所、歴史など、主に明石のイメージアップにつながるような題材を採り上げて、明石を市外にアピールしている。 ・平成21年度の平均実態視聴率は0.32%。サンテレビの放送エリアは約647万世帯なので、約20,000世帯余りが観ていることになる。 ・現行のスタイルになって、5年目になり番組のマンネリ化が懸念されるところであり、新年度に向けて番組の見直しを考える必要がある。
効率性	やや高い	・番組の制作・放映をサンテレビに委託し、職員の関与を少なくしている。	
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	・番組内容とともに、放送回数の見直しも検討していきたい。
	手法の改善	維持	・現行どおり、サンテレビに制作委託したいと考えている。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

・ケーブルテレビで制作、放映する広報番組との役割分担を考慮し、明石の知名度アップやイメージアップにつながる広域的な情報を映像で発信するものであり、有用な広報媒体の一つであると考えている。ただ、内容のマンネリ化も懸念されることから、番組内容などの見直しを検討し、より充実した番組づくりを目指していきたい。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	・放送回数の削減による委託料の減 千円	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	△1,000						
		削減見込①	-1,000	0	0	0	-1,000
	増加見込②	0	0	0	0	0	
	差引①+②	-1,000	0	0	0	-1,000	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	CATV放映事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110006		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等					
	事業	広報番組放送事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)
	市民等
	意図(どういう状態にしたいのか)
	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。

事業内容	・映像により、トピックスのほか市政情報を市民にわかりやすく伝えるため、30分番組「海峡のまち明石」を明石ケーブルテレビに制作、放映を委託。月4本制作1日2回放映。(本放送:48回 再放送:681回) 【本放送】毎週月曜日 10:00~10:30 【再放送】毎週火~日曜日 10:00~10:30、毎週月~日曜日 20:00~20:30 ※平成22年5月末現在 加入世帯19,572世帯 再送信のみ30,590世帯 合計50,162世帯

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	52,668	4,950	57,618	0	0	0	57,618	0.36	0.00	0.02	0.00
21決算	52,762	2,565	55,327	0	0	0	55,327	0.10	0.00	0.00	0.00
22当初予算	51,938	3,580	55,518	0	0	0	55,518	0.10	0.48	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	出演者等謝礼	20		
	需用費	各種消耗品	16			
	委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集・ファイル管理	51,860			
	使用料及び賃借料	撮影用船借り上げ料	42			
					合計	51,938

整理番号	0110006	事務事業名	CATV放映事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	推定世帯視聴率	※算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)/全世帯数 ※世帯アンケート：ケーブルテレビが毎年、加入世帯から無作為かつ地域性を考慮して、300世帯を抽出し、実施。	%	—	8.8	10.0
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市政情報を市民に提供していくことは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠である。
	有効性	やや高い	・地域に密着したテレビ局であるケーブルテレビにより、市民に紙媒体では十分に伝えきらないトピックスや施策情報を視覚的に分かりやすくお知らせするものであり、有効な広報手段の一つであると考えている。
	効率性	やや低い	・ケーブルテレビのノウハウを活かして、制作・放映を委託している。 ・再放送回数は、原則、1本あたり13本であり、費用対効果の面から、削減の余地があるものと考えている。 ・ホームページ用の映像編集については、広報課でも対応できる内容であり、委託内容の見直しを行う。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	・再放送回数及びホームページ用映像の編集委託について、見直しを実施する。
	手法の改善	維持	・現行のとおり、明石ケーブルテレビに制作・放映を委託する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

・当事業は、地域に密着したテレビ局であるケーブルテレビにより、市民に市政情報を映像で分かりやすくお知らせするものであり、紙媒体とは差別化された有用な広報媒体の一つであると考えている。今後も、さらなる内容の充実を図るとともに、必要に応じて、費用対効果の面から手法の見直しを図っていきたいと考えている。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)					
・ホームページ用映像の編集委託の減 $\Delta 1,461$ 千円 ・再放送回数の削減(680回⇒584回) $\Delta 3,024$ 千円		対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	-4,485	0	0	0	-4,485
		増加見込②	0	0	0	0	0
		差引①+②	-4,485	0	0	0	-4,485

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 「ラジオ関西」情報提供事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110007	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5003		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等			
	事業	広報番組放送事業	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	聴取エリアの住民
	意図(どういう状態にしたいのか)	・車の中、仕事場、家庭など、いろんなところで気楽に聴けるというラジオの特性を活かして、観光やイベント情報を提供し、明石に関心をもってもらう。

事業 内容	<p>・ラジオ関西で、毎週金曜日放送している「遊・YOU・あかし」のコーナーで、市政関連のイベントやまちの話題を広く紹介する。普段家庭にいる人や車で聴取者を対象に広く明石の情報を発信(観光情報にも重点)する。 【放送時間】午前12時30分ごろから3分間(年間放送回数 53回) 【放送エリア】兵庫 大阪 京都 奈良 岡山</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,520	630	3,150	0	0	0	3,150	0.17	0.00	0.00	0.00
21決算	2,520	1,080	3,600	0	0	0	3,600	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,520	1,530	4,050	0	0	0	4,050	0.00	0.00	0.17	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		役務費	インフォメーション放送料	2,520		
					合計	2,520

整理番号	0110007	事務事業名	「ラジオ関西」情報提供事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
※聴取率調査を平成19年度に実施(484サンプル 12～69歳) 聴取率 0.5% 1回あたりの平均聴取人口 94,413人(エリア内12～69歳人口18,882,670人×聴取率)						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を積極的に入手する必要がなくても、情報が耳から入るものであり、広域的に市政情報を伝えることができる。 ・市内外に明石の魅力を発信することは、市の重要な役割である。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオによる唯一の広報媒体であり、視覚障害者や作業をされている方が市政情報を得る手段としても有効である。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を広域的に伝えることができる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性が高く、有効性もやや高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・現行どおりの手法で継続していきたいと考えている。
	●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

・ラジオによる唯一の広報媒体であり、市内外に市政情報、イベント情報を提供することができ、今後とも、放送内容に工夫を加えながら継続していきたいと考えている。また、放送事業者と協議し、広報効果を測定する手段を考えていく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 平和広報事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110008	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001		
	目	文書広報費	自治/法定	開始年度	平成 5 年度	
	事業	平和広報事業	根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告書等の閲覧に関する要領		
第4次長期 総合計画	(章)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)					
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市民等
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民に平和の尊さを感じてもらい、平和について話し合うきっかけづくりにしてもらう。

事業 内容	<p>小学生などを対象に、夏休みに平和を題材としたアニメ作品を上映する平和映画会を開催するとともに、「核非武装宣言」から50年を迎えるにあたり、市民全般を対象に平和講演会を開催し、平和の尊さを訴える。</p> <p>○平和映画会 日時:平成22年7月29日(木) 午前10時～、午後1時30分～ 2回上映 場所:市民会館大ホール 対象:市内小学生、保護者など 上映作品:アニメ「ガラスのうさぎ」 対象:小学生など 来場者:1,100人</p> <p>○平和講演会 日時:平成22年8月18日(水) 午後2時30分～午後4時 内容:①被爆体験者である 小林宏行氏(岡山理科大学広報室参与)による講演 ②被爆者が描いた「原爆の絵」の展示 対象:市民 参加者:約50人</p>
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,376	2,385	3,761	0	0	0	3,761	0.28	0.00	0.00	0.00
21決算	311	1,260	1,571	0	0	0	1,571	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	780	2,655	3,435	0	0	0	3,435	0.05	0.00	0.00	0.33

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	平和講演会講師謝礼ほか	210		
	需用費	平和映画会看板、リーフレットほか	110			
	委託料	平和映画会上映委託	300			
	使用料及び賃借料	映画会、講演会会場使用料	160			
					合計	780

整理番号	0110008	事務事業名	平和広報事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	平和映画会参加者数			人	1,100人	1,100人
指標で表せない成果						
<p>・平和映画会は、平成5年度から、主に小学生を対象に継続して実施しているものである。当初の参加者はすでに親の世代に達しており、そうした世代が子どもへの教育の場で、映画のストーリーや体験などを通じて平和について語るにより、相乗効果が期待できる。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<p>・戦後、65年を迎え、戦争を知らない世代が多数を占めるようになり、戦争の悲惨な記憶が次第に風化している中、平和への意識の高揚を図るための取り組みを継続的に実施することは、市として重要な責務である。</p> <p>※本市は、全国に先駆けて「非核武装年宣言」を行い、市内4ヶ所に標柱を設置するとともに、平和映画会をはじめ、写真展や講演会など平和の推進に取り組んできた。</p>
	有効性	高い	<p>・平和映画会は、小学生という多感な世代を対象に平和の大切さを訴えていくことに意義があり、有効な事業であると考えている。また、平和講演会は、「非核武装年宣言」50周年を記念して実施するものであり、改めて市民に、被爆者の体験を通じて平和の意義を訴え、市民の平和に対する意識の醸成を図ることにより、平和行政の裾野を広げていこうとするものであり、有効であると考えている。</p>
	効率性	やや高い	<p>平和映画会は、将来を担う子どもとその保護者などを対象に、夏休み期間に親しみやすいアニメ映画を上映(業者委託)することにより、関心を高めるよう工夫している。また、平和講演会は、著名人から講師を選定するのではなく、被爆者の生の声を聞いてもらえる内容としており、その効果はもとより、コスト面でも効率化は図られている。</p>
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<p>・必要性が高く、有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。</p>
	手法の改善	維持	<p>・基本的には現行のスタイルを維持していきたいと考えているが、現在、世界各地で起きている紛争など、新たなテーマの設定なども検討していきたいと考えている。</p>
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<p>・平和は市民生活の基本を成すものであり、今後とも平和啓発活動を継続的に推進していく必要がある。ただ、これまでは映画会の実施であり、今後、他の手法も検討しながら、より多くの市民に関心を持っていただけるよう工夫をしていきたいと考えている。</p>	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

整理番号	0110009	事務事業名	ホームページ管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
		アクセス数(トップページ)		件	810,416	938,232
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・インターネットにより、市民に市政情報を積極的に提供することは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠な市の責務である。
	有効性	高い	・即時性に優れ、情報量が多く、さらに今後、利用者が増加するインターネットを活用した広報媒体により情報提供であり、有効である。ここ数年、アクセス数は増加しており、「広報あかし」と並び市の中心的な広報媒体になりつつある。
	効率性	やや高い	・平成16年のリニューアル以降、各担当部で更新できるシステム(CMS)、コンテンツを充実させるためのバックアップサーバー及び災害時のバックアップ機能及び公開時間の管理ができるソフトを導入し、運用の効率化に努めている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性も有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。
	手法の改善	維持	・ホームページによる情報提供の必要性は一層高まることから、アクセシビリティ・ユーザビリティに配慮した使いやすいWEBサイトを目指していきたい。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・インターネットを利用した広報媒体であり、今後さらに利用者が増えることが考えられ、市の中心的な広報手段として、質・量とも充実させていきたいと考えている。ただ、庁内において、各所管において、情報提供の温度差があり、各職員の広報意識を高めていく必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110010	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5003		
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	事業	行政情報センター運営事業	根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告書等の閲覧に関する要領		
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		
	(節)	パートナーシップによるまちづくり		<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	行政情報等を必要とする市民等
	意図(どういう状態にしたいのか)	情報公開制度及び個人情報保護制度の運用 請求による情報の公開並びに市政に関する情報の公表及び提供を充実させる。 保有個人情報を適正に取扱い、保護し、開示、訂正、利用停止の請求できる権利を保障する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			20年度	21年度	22年度
事業内容	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成21年度運用状況】 公開請求件数 125件(1請求につき複数決定が40件) 決定件数 163件 ◎公開 37件 ○部分公開 104件 ×非公開 22件 △取り下げ 2件 次年度繰越 0件	公開請求件数 82件	公開請求件数 125件	
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求等の受付及び開示等 【平成21年度運用状況】 開示請求件数 35件 決定件数 33件 ◎開示 24件 ○部分開示 9件 ×非開示 0件 △取り下げ 1件 次年度繰越1件	開示請求件数 41件	開示請求件数 35件	
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 情報提供件数 14,552件 相談案内 4,762件 閲覧 4,860件 有償頒布 8件 ビデオ等貸出し 14件 コピー 11,545枚/4,908人	情報提供件数 16,612件	情報提供件数 14,552件	
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度について審議 異議申立てに係る諮問審査	11回 開催	不開催	
	個人情報保護審査会事務局	個人情報保護審査会の庶務 個人情報の取り扱いについて審議 異議申立てに係る諮問審査	11回 開催	6回 開催	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,376	19,350	20,726	0	0	356	20,370	1.00	0.00	0.00	0.00
21決算	662	18,000	18,662	0	0	0	18,662	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,270	11,700	12,970	0	0	300	12,670	1.00	0.00	0.00	2.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審査会委員(各5名)分	598		
報償費		制度に係る指導、相談、助言	120			
旅費		研修参加等旅費	100			
需用費		消耗品費(新聞、コピー用紙、審査会等の茶代等)	354			
使用料及び賃借料		コピー使用料	67			
負担金補助及び交付金		研修参加負担金	31			
合計						1,270

整理番号	0110010	事務事業名	行政情報センター運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	公文書公開率	公開率=(公開+部分公開)÷(公開+部分公開+非公開)	%	90%	87%	90%
	個人情報開示率	開示率=(開示+部分開示)÷(開示+部分開示+不開示)	件	89%	100%	100%
指標で表せない成果 行政情報センター、ホームページ、広報あかしにより、情報提供(情報発信)が図られている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	情報公開制度の運用事業であり、知る権利の保障、市の説明責任等として、情報公開の総合的な推進していくために必要である。 個人情報保護制度の運用事業であり、市が収集、保有する個人情報について、開示等を請求する権利を保障することにより、個人の権利利益を保護し、市政の公正で適正な運営を確保する必要がある。
	有効性	やや高い	情報公開条例に基づき、情報公開制度が適正に運用され、より一層の情報公開の推進が必要と思われる。 個人情報保護条例に基づき、個人情報保護制度が適正かつ公正に運用されていると認められる。
	効率性	高い	公文書公開請求件数は年々増加し、情報の公表及び情報の提供拡充により、情報公開の総合的な推進が効率的に図られていると認められる。 より一層、保有個人情報の保護、適正な取扱いに努める必要がある。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性とも高く、当事業は継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	市政に関する情報を行政情報センター、ホームページ、広報あかしにより情報公開の推進に努めていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
情報公開制度を適正に運用し、より一層、情報公開の推進(情報の提供)を図っていく。 個人情報の取扱いについて、より一層の適正管理を行い、個人情報の保護に努める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合案内事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市民相談課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5188				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市待遇指導員設置要綱(H19.7.1)				
	事業	総合案内事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		明石市民及び市関係者並びに明石市職員。				
	意図(どういう状態にしたいのか)		・総合案内窓口として来庁者への案内を行うとともに、職員の接客マナーの向上のためCS研修を開催。 ・市民の目線にたった窓口サービスの改善推進。				

事業内容	①総合案内事業では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る(平成21年度 総合案内係対応件数 242日 140,763件)						
	②窓口サービス向上事業では、乳幼児を連れて来庁者の利便性を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務を行うとともに、異動期で窓口の込み合う3月、4月の日曜日に窓口業務を取り扱い市民の利便性向上を図る。(平成21年度 保育ルーム利用件数 242日 1,247件、日曜開庁 3日 1,221件)						
	③CS研修						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,107	25,200	29,307	0	0	0	29,307	2.40	0.00	0.00	0.00
21決算	3,850	25,200	29,050	0	0	0	29,050	0.00	3.00	0.00	0.00
22当初予算	4,171	31,200	35,371	0	0	0	35,371	2.00	7.40	0.00	0.00

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	報酬	待遇指導員報酬(1名)分	2,394	負担金補助及び交付金	研修出席負担金
報償費		CS研修講師謝礼	160			
旅費		研修旅費	87			
需用費		消耗品費(保育ルーム、休日開庁経費等)	388			
役務費		保育ルーム傷害保険料、休日開庁広告掲載料等	172			
委託料		CS研修実施委託料	776			
使用料及び賃借料		コピー機使用料、研修会場使用料等	132	合計		4,171

整理番号	0115001	事務事業名	総合案内事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	総合案内 応対件数	受付カウンター・フロアマネージャー 磁気処理件数を合計	人	146,010	140,763	146,000
保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え 件数を合計	人	1,509	1,247	1,500	

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市役所本庁舎の構造は、来庁される市民に分かりにくい状況である。総合案内窓口を設置することにより、市民の目線に立った温かいサービスを提供するとともに、市民ニーズに応じた窓口サービス改善の取り組みや職員の接遇意識の向上を図っており、今後ともこの事業の必要性は高いものとする。
	有効性	やや高い	総合案内業務、保育ルームもあわせて、来庁された市民の利便性を考え、多岐にわたり窓口サービスの向上に努めた。接遇研修実施は「より良いサービスを提供し、満足をしていただき信頼関係を作る」重要であり、有効性はやや高いと考える。
	効率性	高い	保育ルーム業務も併せて、親切で適切な市民サービス提供の実績を積んでいる。業務においても専門性も必要であり、多岐にわたるため民間委託では市民サービスの低下も考えられる。今後とも、充実した窓口サービスの向上に努めるものであり、効率性は高いと考える。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の 方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現行の事業の規模の変更はないが、予算の軽減を図るためにも、その内容を工夫して取り組んでいく。
	手法の改善	軽微な改善	・接遇研修については、新規採用職員をはじめ各階層別にCS研修や職員別スキルアップ研修を委託料で計画しているが、接遇指導員のさらなる活用等運用を図る。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
継続して実施	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	窓口サービスの向上で接遇研修の強化は重要であるが、委託で計画している研修のうち1件を接遇指導員の活用及び報償費での講師招へいで運用して行きたい。	削減見込①	-194	0	0	0	-194
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-194	0	0	0	-194	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		広聴事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市民相談課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5050			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例 明石市市民の声取扱要領			
	事業	広聴事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期 総合計画		(章) 計画推進のために					
		(節) パートナーシップによるまちづくり					
個別計画							
		<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市民及び各種団体。					
	意図(どういう状態にしたいのか)	市に寄せられる要望、提案等に迅速に対応するとともに、市民のニーズを的確に把握し市政に反映させる。市の施設を見学することにより市政への関心と理解を深めてもらう。					

事業内容	①市民から来庁、メール、電話等の方法により市へ寄せられた要望、提案等や、各種団体等からの市長陳情を「市民の声データベースシステム」(平成17年6月運用開始)へ登録して一元管理することにより全庁的に統一した迅速な対応と庁内での情報の共有化を図るとともに、ホームページに公開することにより市政の透明性の向上に努める。(H21年度市民の声データベースシステム登録件数376件)(H21年度陳情受付件数35件) ②気軽に市へ問い合わせや意見等をいただく専用電話として「ゴーゴーコール(078-918-5050)」を平成19年から設置し、対応職員を配置。(H21年度1057件) ③マイクロバスによる施設見学会を概ね毎週水曜日に実施。(H21年度29回、519人)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,515	19,100	20,615	0	0	0	20,615	2.57	0.00	2.67	0.00
21決算	671	18,700	19,371	0	0	0	19,371	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	897	32,475	33,372	0	0	0	33,372	0.00	5.24	0.00	5.24

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費	8			
	需用費	事務用品購入費等	185			
	委託料	市民の声データベースシステム 保守管理委託料	420			
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、市民の声データベースシステムサーバー賃借料	284			
	合計					

整理番号	0115002	事務事業名	広聴事務事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
市民の声が市政に反映された件数	広聴事業の最大の使命である市民の声を生かした市政運営は、市政に反映された件数(一部反映されたものを含む)で表される。	件	90	42	20
専用電話への問い合わせ件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した専用電話の利用度は、問い合わせ件数で表される。	件	889	1,057	1,100
指標で表せない成果					
市政に対する要望、提案、苦情等を相手の立場になって聴き、迅速に対応を行うほか、事務改善につなげることにより、市政への信頼の醸成等の効果が認められる。また、施設見学会を通じての市政への理解が深まる効果がある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	長期総合計画に掲げる「市民ニーズの把握と市政への反映」を具現化した事務であり、市民ニーズが多種多様化する今日において重要な役割を果たすものである。また、市民の市に対する要望、提案等であり、当然に市が受け止めるべき事務である。
有効性	やや高い	要望、提案等の取り扱いについては、概ね迅速な対応がなされており、市民の声データベースシステムの活用により情報の共有化が図られている。同システムを最大限に活用するため方策等の検討を行う。
効率性	やや高い	専用ダイヤルにより市民からの要望、提案等の申出を容易にした。市民の声データベースは、市に寄せられた提案、要望等の一元管理と市役所内での情報共有化を実現した。提案、要望等に迅速に対応し、市民ニーズを的確に把握するための効率的なシステムであると評価している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	寄せられる提案、要望等の件数や内容及び迅速な対応状況並びに施設見学後に行うアンケート結果から勘案し、現在の事業内容、規模の維持、充実を図ることが望ましい。
手法の改善	軽微な改善	全体の方向性は妥当であり、事業の充実が図られていると考えるが、より充実していくための改善点を残している。 ・全ての部署が受け付けた要望、提案等をバランスよく市民の声データベースへ登録する体制づくり。 ・登録されたデータの分析、市政へより迅速に反映させるための方策等の検討。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
要望、提案等の取り扱いについては、平成22年7月1日から施行した明石市法令遵守の推進等に関する条例に定め、全庁あげて厳格に取り組まなければならない事務であり、要望、提案等を円滑に市政へ反映させるための仕組みを構築していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
登録されたデータの分析、市政へより迅速に反映させるための方策等の検討を行う。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市民相談課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5002				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等					
	事業	市民相談事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民及び市内在勤者
	意図(どういう状態にしたいのか)	相談業務に係る市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の満足度を向上させる。

事業内容	日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。 一般相談 日常生活上の問題 (平成21年度件数 5,578件) 特別相談 (平成21年度件数 1,281件) 1) 法律相談(弁護士) 2) 公証相談 3) 人権相談 4) 行政相談 5) 建築相談 6) 交通事故相談 7) 法律・登記相談(司法書士) 8) 表示登記・境界相談 東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,911	16,350	19,261	0	0	0	19,261	0.00	0.00	3.80	0.00
21決算	3,350	19,700	23,050	0	0	0	23,050	0.00	0.00	3.80	0.00
22当初予算	3,790	14,850	18,640	0	0	0	18,640	0.00	0.00	3.80	3.80

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等	65			
	需用費	六法全書等図書、弁護士湯茶等	120			
	委託料	法律相談等委託料	3,326			
	負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	279			
	合計					

整理番号	0115003	事務事業名	市民相談事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	一般相談の受付件数	市民相談員が受ける一般相談の利用件数	件	4,517	5,578	6,000
指標で表せない成果						
市民相談員が来訪、電話などで受け付けるため、相談者の言葉、態度などで概ね満足度は計れるものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市民の各種相談に対処し、市民生活の安定と行政運営の円滑化を図るという市民相談の役割は必要である。近くに相談者がいない、また周囲から孤立しているなど現代の人間関係の希薄さから、相談相手を持たない市民や、相談内容を周囲に知られたくない市民が、行政の提供する相談窓口を利用する頻度は高い。特に法律関係の相談の利用者は多い。
	有効性	やや高い	市民の利用状況からみて、有効に利用されていると考える。特別相談の中でも法律に関する相談の利用率は高く、軽微なものは市の法律相談で解決が可能と考える。
	効率性	やや高い	相談業務の事業費に占める人件費の率は高く、市民相談事業は再任用職員で実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	寄せられる相談の件数、内容から勘案し、現状の体制で継続することが望ましい。
	手法の改善	軽微な改善	相談手段は対面、電話であるが、他の手段の検討も必要。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
特別相談については、利用状況を見ながら、相談窓口、相談日数を適宜変更し、相談体制を充実させるよう努める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政オンブズマン事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市民相談課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5050				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例				
	事業	行政オンブズマン事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために						
	(節)	パートナーシップによるまちづくり						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市政に対して自己の権利利益の侵害にかかる苦情のある人。					
	意図(どういう状態にしたいのか)	市政に関する苦情を公正・中立的な立場で簡易迅速に処理し、市民の権利利益の擁護を図るとともに市の業務の改善を促すことにより信頼される開かれた市政の実現を目指す。					

事業内容	①苦情申立人に代わってオンブズマンが市政に関する苦情の内容を調査し、公正・中立的な立場で判断する。 オンブズマンの面談日時: 毎月第1～第4木曜日午後1時30分～午後4時30分(予約制) 【問合せ件数】 平成20年度28件 平成21年度17件 平成22年度5件(平成22年6月30現在) 【面談・相談件数】 平成20年度14件 平成21年度12件 平成22年度1件(平成22年6月30現在) 【苦情申立て件数】 平成20年度9件 平成21年度3件 平成22年度0件(平成22年6月30現在) 【オンブズマンの自己の発意に基づく調査の件数】 平成20年度1件 平成21年度1件 平成22年度0件(平成22年6月30現在)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	3,598	6,300	9,898	0	0	0	9,898	0.80	0.00	0.10	1.00
21決算	3,188	6,300	9,488	0	0	0	9,488	0.00	0.00	0.00	1.00
22当初予算	2,480	7,585	10,065	0	0	0	10,065	0.00	0.00	0.00	1.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	オンブズマン報酬	1,820		
	旅費	全国オンブズマン会議旅費、近接旅費	150			
	需用費	書籍購入費、啓発パンフレット・ポスター作成費、事務用品購入費等	260			
	委託料	調査委託料	200			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	50			
					合計	2,480

整理番号	0115004	事務事業名	行政オンブズマン事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	苦情申立ての趣旨、オンブズマンの意向に沿った件数	苦情申立ての趣旨及びオンブズマンの意向に沿った調査結果の件数は、市の業務の改善につながったものであり、オンブズマン制度の機能が発揮された成果である。	件	5	0	1
	オンブズマンが意見表明した件数	制度そのものに改善の余地がある場合、オンブズマンは自己の考えを公表することができ、市政に対し一石を投じる役割を果たしている。	件	1	0	1
指標で表せない成果						
オンブズマンは苦情を申立てる前の段階での相談に応じており、オンブズマンの所管外事項や調査対象外事項であっても、十分に時間をかけて相談者から事情を聴いたうえで、他の適切な制度を案内したり、解決に向けた助言を行っており、相談者の救済が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	市の業務の執行やそれに携わる職員の行為によって自己の権利利益を侵害された人が、救済されれば本制度の存在意義は示されている。
	有効性	やや高い	相談件数等に比べ苦情申立て件数は少ない状況であるが、オンブズマン制度としての苦情処理機能は効果的に果たしている。同制度の更なる利用促進に努めて行く。
	効率性	高い	平成22年1月にオンブズマンの運用体制を見直した（執務：定期⇒不定期、報酬：月額⇒日額）ことにより、本市の現状に即した制度となっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	苦情申立てをはじめとする本市の状況から勘案し、現状を維持することが望ましい。
	手法の改善	維持	平成22年1月に運用体制を見直したところであり、現在改善を必要とする事項はない。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

市政に対する苦情を公正・中立的な立場で判断する機能を有しているからこそ、オンブズマンと制度そのものに対する市民からの信頼が厚いものでなければならず、明石市法令遵守の推進等に関する条例の施行により平成22年7月1日から恒久的な制度として新たなスタートを切った。市とのトラブルが生じたときには気軽に利用できる制度として広く市民に周知を図るため工夫を凝らした広報を展開する。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	現時点において改善すべき点は見当たらない。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
		削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		緊急法律相談事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0115005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部市民相談課				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5002				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等					
	事業	緊急法律相談事業		実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民及び市内在勤者						
	意図(どういう状態にしたいのか)	経済雇用情勢の悪化のなか、債務返済、雇用問題等の法律問題の解決を通じ、市民生活の安定を図る。						

事業内容	失業や収入減少で債務の返還が難しい、また雇用のトラブルなど困窮する市民の法律問題の解決に向け、弁護士による法律相談を実施する。 ・平成21年度実績 7月から実施 毎月第1, 2, 3火曜日 1回 6人(平成21年度件数 131件) ・平成22年度 毎月第1, 3 火曜日 1回 6人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
21決算	1,228	0	1,228	1,228	0	0	0	0	0	0.20	0.00	0.00	0.00
22当初予算	906	0	906	0	0	0	906	0	0	0.00	0.00	0.20	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	啓発用印刷物作成等	150		
	委託料	法律相談委託料	756			
					合計	906

整理番号	0115005	事務事業名	緊急法律相談事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	相談枠の充足率	緊急法律相談の相談提供枠に対し、相談を希望する市民の申し込み件数から、相談提供枠の充足率	%			91%
指標で表せない成果						
緊急法律相談を受けることで、相談した市民が救済される。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	雇用状況は引き続き厳しく、また、改正貸金業法は完全施行されたが、債務返済に関する相談は続いている。市民の救済ため、引き続き緊急法律相談は必要である。
	有効性	やや高い	債務返済、雇用問題に特化し、時間の余裕を持たせており、市民の満足度は高いと考える。
	効率性	やや低い	弁護士会への委託料は単価が定まっており、削減の余地は低い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性はやや高く、成果は上がっているものと考え。
	手法の改善	軽微な改善	有効性もやや高く、概ね現在の手法で問題ないと考えますが、啓発方法などに工夫の余地があると思われる。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
厳しい経済情勢から開始した事業であり、今後の状況に応じ変更することが望ましい。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政の企画、調査事務			新規/継続	継続事業	整理番号	0125001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部政策室				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5010				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	企画費		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、第252条の26の3				
	事業	企画・調査事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市政(運営)		
	意図(どういう状態にしたいのか)	社会経済情勢に適応し、厳しい情勢の中にあっても、自然環境や歴史的風土等明石の持つ強みを活かし、市民がいきいきと暮らせるまちづくりを推進する。		

事業内容	① 施政方針の作成 ② 新規・重要施策の企画調整 ③ 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究 ④ 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議 ⑤ 地方分権、特例市、構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 ⑥ 専門官による公共施設の整備等に関する助言・提案(平成20年度～) ⑦ (仮称)中部地区保健福祉センターの基本設計(平成22年度)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,713	35,280	36,993	0	0	0	36,993	4.30	0.00	0.00	0.00
21決算	8,431	34,830	43,261	0	0	0	43,261	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	17,340	40,050	57,390	0	0	0	57,390	0.50	0.00	0.00	4.80

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	専門官報酬	3,600	備品購入費	
	報償費	学識者謝礼	200	負担金補助及び交付金	各種研修会出席負担金	170
	旅費	研修旅費及び近接地旅費	895			
	需用費	消耗品費	595			
	役務費	官庁速報情報提供料	2,520			
	委託料	政策課題の調査・研究委託	8,500			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	810	合計		17,340

整理番号	0125001	事務事業名	市政の企画、調査事務
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
社会情勢、市民ニーズを調査・研究し、広範にわたる行政課題の解決に向けた総合調整をおこなうことにより、市民一人ひとりがいきいきと暮らすことのできるまちづくりを推進する。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	長期総合計画に基づき”まちづくり”を進めていくにあたり、社会情勢、市民ニーズ、国・県の動向等を踏まえ、新たな行政課題に対応するため、施策を企画立案・調整することは市政運営上必要不可欠と考えられる。
	有効性	高い	組織横断的な対応が必要とされる場合においては、庁内の総合調整を行い、適切に行政課題に対処することが求められることから、事業の有効性は高いと考えられる。
	効率性	高い	厳しい財政状況の中、効率的かつ効果的な都市経営を行なっていくために、平成20年度より、当初予算の策定に際し、市議会との意見交換を新たに取り入れるなど、市政運営に市民の声を反映させるためのしくみづくりに取り組んでいる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	重要施策の企画調査、庁内総合調整、重要な行政課題の研究を継続して行なう。
	手法の改善	維持	予算編成作業における総合調整の仕組みづくりなど、より効率的な市政運営に向けた検討作業を継続して行なう。

今後の事業展開方針	
市政における各政策目的を実現するために、施策の企画・調査・総合調整を引き続き行なっていく。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	事業費については増減なし。	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	インターンシップ実施事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0125002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部政策室				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5010				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	企画費		根拠法令・要綱等	神戸学院大学との連携協力に関する協定書 明石工業高等専門学校との連携協力に関する協定書				
	事業	企画・調査事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	本市と連携協力協定を締結している神戸学院大学及び明石工業高等専門学校の学生							
	意図(どういう状態にしたいのか)	就業体験させることにより、学生が自分の将来及び職業適性を見つめる契機とする。 公務員を志望する学生に明石市を受験してもらう。 受入各部署において業務を見直すきっかけとする。							
事業内容	学生の就業体験の場として、本市と連携を行っている神戸学院大学及び明石工業高等専門学校からインターン生を受け入れ、庁内の各部署で体験自習を行う。 平成17年度から実施し、本年度で6年目。								
	受入人数	12名(神戸学院大学10名、明石工業高等専門学校2名)							
受入期間	2週間(8月13日～26日)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	5,418	5,418	0	0	0	5,418	0.30	0.00	0.00	0.00
21決算	80	4,878	4,958	0	0	0	4,958	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	83	2,970	3,053	0	0	0	3,053	0.10	0.00	0.00	0.40

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	講師謝礼	60		
	旅費	近接地旅費	5			
	需用費	消耗品費	18			
					合計	83

整理番号	0125002	事務事業名	インターンシップ実施事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	採用試験受験数	公務員を志望する学生に明石市を受験してもらうことにつながる。	人	5		
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	神戸学院大学及び明石工業高等専門学校との連携協力協定に基づく事業であり、官学の連携を深めるためにも、また、社会的な役割として公務員を志望する学生に就業体験の場を提供するためにも必要な事業である。また、本市でのインターンを希望する学生は多数おり、両校で実習生を選考している状況である。
	有効性	やや高い	実施効果を高めるため、事前説明会を行うとともに、外部講師を招き、受入課に対しては「インターンシップ受け入れにあたって」、インターン生に対しては「インターンとしての心構え」のガイダンスを事前に行っている。また、学生の意見を市政にいかすための手段として、「まちづくり自習プログラム」を行っており、若者ならではの視点から今後のまちづくりについて提言をもらっている。ただし、インターンシップ経験者からの採用者は現在のところない。
	効率性	やや高い	効率的に運営するため、受入課及び学生を対象に説明会を実施している。ただし、受入課については、エルダー職員を中心に事務量が増えている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学生にとっては、貴重な就業体験の場となるとともに、自らの職業適性を認識できる有意義な機会となっており、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	政策室及び受入課ともに事務の負担が生じる事業であるため、受入人数や期間など実施方法について検討する必要がある。また、本事業の目的から考えると、対象校の拡大について検討する必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
大学連携の一環で行っているものであり、今後も2校からのインターンシップ生を受け入れる方針であるが、2校以外の学校からの受入については今後検討を要する。 学生の意見を市政にいかすための手段として実施している「まちづくり自習プログラム」については、テーマを各部から募集する方法を検討する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	事業費増減なし	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部政策室		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5010		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	企画費	根拠法令・要綱等	神戸市隣接市・町長懇話会規約、明石市・淡路市海峡交流懇話会規約、「うみのまち明石」と「やまのまち養父」の交流協議会規約、東播磨地域地下水利用対策協議会規約、東播磨流域文化協議会規約		
	事業	広域行政事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第4次長期 総合計画	(章)		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)					
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峡交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播磨地域地下水利用対策協議会、東播磨流域文化協議会 を構成する自治体及びその市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体もつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。

事業内容	①神戸隣接市・町長懇話会においては、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。(懇話会年1回、幹事会年3回程度)	
	②淡路市・養父市との交流事業として、I時のウィークでの物産販売Ⅱふるさとの味交流会Ⅲ少年野球・サッカーを通じた交流Ⅳ明石海峡大橋海上ウォークⅤ氷ノ山・鉢伏山紅葉登山大会Ⅵ幼稚園・保育所への雪のプレゼントⅦ親子スキー教室Ⅷフレンドリー明石・淡路(少年自然の家での一泊イベント)等の交流事業を実施する。	
	③東播磨地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。	
	④東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,940	10,988	12,928	0	0	0	12,928	0.95	0.00	0.00	0.00
21決算	1,525	8,298	9,823	0	0	0	9,823	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,208	8,550	10,758	0	0	0	10,758	0.00	0.00	0.95	0.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費	194		
	需用費	消耗品費	395			
	役務費	宅配便利用料	20			
	使用料及び賃借料	会場使用料	15			
	負担金補助交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,584			
					合計	2,208

整理番号	0125003	事務事業名	広域行政事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。	回	11	11	11
	地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。	回	10	9	9
指標で表せない成果						
各種懇話会・協議会事業は、新型インフルエンザ対策や環境問題といった市域を越えて共通する行政課題の解決に向けた取組みを推進する上で一定の成果をあげている。また、地域間交流事業については、市民が相互にまちの魅力を再認識する機会を提供することにより、市民レベルの交流が行なわれる契機としての成果をあげている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	新型インフルエンザ対策や環境問題など市域を越えて共通する行政課題に対処するためには、周辺自治体との連携は不可欠であり、各広域行政協議会の担っている役割は大きい。また、交流事業については、互いのまちの魅力を活かし、市民同士の相互理解を深める機会を提供する必要性は大きい。
	有効性	やや高い	神戸隣接市・町長懇話会等の広域行政協議会については、首長をはじめ職員相互の情報交換や意見交換をおこなう機会として非常に有効であり、防災や観光、環境問題といった分野で実績を残している。交流事業については現状でも有効なイベントの実施は行われているものの、今後は行政主導の交流から、自治会やNPOといった民間レベルの交流に移行し、発展していくことが期待される。
	効率性	やや高い	各広域行政協議会等については、構成団体間で調整し、必要に応じて開催している。また、交流事業についても、既存のイベントを利用するなどして、コストの削減を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	各種広域行政協議会については、市域を越えて共通する行政課題への取組みの必要性から、今後も維持すべきと考えられる。
	手法の改善	軽微な改善	地域間交流イベントについては、今後一定の役割を果たしたと考えるものについては、廃止の方向で検討する。それにともない、交流協議会への負担金の減額についても構成自治体間で調整する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
各広域行政協議会等については、維持とし、引き続き広域的な行政課題に取り組む場として活用していく。交流イベントについては、内容を精査し、効果が小さいと思われるものについては廃止を検討する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	明石市・淡路市海峡交流懇話会に負担金30万円を15万円に減額する旨を提案する。また「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会についても負担金60万円を50万円に減額する旨を提案する。	削減見込①	-250	0	0	0	-250
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-250	0	0	0	-250	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125004	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部政策室		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5010		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	企画費	根拠法令・要綱等	兵庫県ユニバーサル社会づくり実践モデル地区整備推進事業実施要綱、ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プラン		
	事業	ユニバーサル社会づくり事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章)					
	(節)					
個別計画	ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石駅周辺地区(JR明石駅、山陽電鉄明石駅を中心とした概ね半径1キロ内の地域)
	意図(どういう状態にしたいのか)	年齢、性別、能力などのいかににかかわらず、すべてのひとが安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会の実現。

事業内容	ユニバーサル社会の実現するために、モデル地区内で「意識づくり」「しくみづくり」「基盤づくり」に関連した事業を推進する。	
	①明石駅周辺地区ユニバーサル社会づくり推進地区協議会の開催(年3回)	
	②「春旬祭」における各種啓発活動の実践	
	③ユニバーサル社会を実感できる拠点づくり	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,474	8,298	9,772	300	0	0	9,472	0.65	0.00	0.00	0.00
21決算	970	6,498	7,468	300	0	0	7,168	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	5,395	6,255	11,650	300	0	0	11,350	0.15	0.00	0.80	0.80

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	委員謝礼	670		
	需用費	消耗品費	280			
	役務費	傷害保険料	20			
	委託料	啓発イベント実施委託	800			
	使用料及び賃借料	会場使用料	125			
	負担金補助及び交付金	ユニバーサル拠点運営補助金	3,500			
					合計	5,395

整理番号	0125004	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	ユニバーサル社会についての認知度	春旬祭でのアンケート結果		%	知っている 28% 聞いたことはある 30% 知らない 42%	知っている 39% 聞いたことはある 32% 知らない 29%
指標で表せない成果						
ユニバーサル社会に対する意識の高まり						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成18年10月に明石駅周辺地区について、兵庫県下ではじめて「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区」の指定を受け、平成19年2月に市民、事業者、市民団体、県、市などで組織する「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区協議会」を設置し、平成20年3月に「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プラン(～平成23年度)」が策定され、現在は、そのプランに基づき、事業の実施と進捗状況の検証をおこなっている。そのため、県の補助金を受けることができ、計画期間でもある平成23年度までは、少なくとも事業を継続していく必要がある。
	有効性	高い	プラン掲載の個別事業については、実施主体を明確にしており、計画的に推進している。
	効率性	高い	効果的にプランを推進するため、必要に応じ協議会を開催している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	成果や有効性の判断が難しい目的をもった事業であるが、ユニバーサル社会を目指していく。
	手法の改善	維持	ユニバーサル社会の実現には、市民、事業者等との協働が必須であるため、今後も協議会で様々な意見を取り入れながら事業を進めていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今年度、プランの重要事業である「ユニバーサルの拠点」を整備するため、拠点に対する運営補助は継続的に行っていく。また、現プランが来年度末までが期間となるため、今後の方向性については協議会を含めて検討していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	ユニバーサル社会づくりの啓発として、春旬祭でのイベントについては、実施方法を検討し事業費の削減を図る。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-700	0	0	0	-700	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-700	0	0	0	-700		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	第5次長期総合計画策定事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0125005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部政策室				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5010				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	企画費		根拠法令・要綱等	地方自治法第2条第4項				
	事業	第5次長期総合計画策定事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
		(節)							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民、各種団体、事業者、行政などまちづくりの主体全般および将来の明石のまち							
	意図(どういう状態にしたいのか)	社会環境の変化に的確に対応するとともに、明石の持つ特性と資源を最大限に活かしながら、市民福祉の維持向上と将来に向けて持続可能なまちを築くために、今後のまちづくりの指針となる第5次長期総合計画を策定する。							

事業内容	下記等の取り組みを経て、総合計画を策定する。								
	<ul style="list-style-type: none"> ①庁内会議の開催 ②学識者懇談会の開催 ③総合計画審議会の開催 ④総合計画特別委員会の開催 ⑤市民フォーラムやまちづくり懇談会など市民参画機会の確保 ⑥ホームページの充実化など総合計画にかかる周知活動の展開 								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	5.10	アルバイト	0.00
20決算	4,725	12,348	17,073	0	0	0	17,073	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	5,690	29,898	35,588	0	0	0	35,588	臨時	0.10	合計	5.20
22当初予算	12,102	46,170	58,272	0	0	0	58,272				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	委員報酬	2,122		
	報償費	講師謝礼	500			
	需用費	消耗品費	180			
	委託料	総合計画策定支援委託等	9,000			
	使用料及び賃借料	審議会等会場使用料	300			
					合計	12,102

整理番号	0125005	事務事業名	第5次長期総合計画策定事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	総合計画策定への市民の参画者数		総合計画策定に向けた各種取り組みを実施していくなかで、どれだけの市民がまちづくりの意識を持ち、それらの取り組みに参画(参加)したかを示すもの	人		2,300
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	将来的、総合的な観点から今後のまちづくりの基本的な考え方や目指すべき方向を明らかにし、市民と共通認識をもってまちづくりを進めていくことは極めて重要であり、今後のまちづくりの指針を定める必要性の高い事業である。
	有効性	高い	将来に向けて持続可能なまちを築いていくため、社会経済情勢の急激な変化や多様化する市民ニーズなど、本市を取り巻く様々な状況の変化を的確に捉え、今後のまちづくりの基本的な考え方や方向を明らかにし、戦略的、効率的に経営資源を重点配分する計画とすることを予定している。また、まちづくりを担うあらゆる主体が、まちづくりへの共通認識を共有し、まちづくりを実践することによって、市民のまちづくりへの参画意識の更なる向上に資すると思われる。
	効率性	やや高い	各分野での個別計画に策定が進んでいることを踏まえ、これらの個別計画を活かしていく計画とする予定である。また、計画の策定にあたっては、学識者などの専門家の意見に加え、より多くの市民等の意見を聴取し、反映することに努めるが、コンサルなどへの業務委託は必要最小限度とし、職員自らが出来る限り計画策定に取り組んでいくことを予定している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	第5次長期総合計画は平成22年度中に策定し、平成23年度から実施するため、策定事業そのものについては来年度以降は廃止となる。
	手法の改善	休廃止	同上
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

第5次長期総合計画は平成22年度中に策定し、平成23年度から実施するため、策定事業そのものについては来年度以降は廃止となる。ただし、総合計画策定後、まちづくりの指針としての機能と役割を十分に果たせるよう、計画の推進および検証の考え方と手法については、今後検討していく必要がある。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-12,102	0	0	0	-12,102
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-12,102	0	0	0	-12,102	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	広域連携スポーツ振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125006		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部政策室				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5010				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	企画費	根拠法令・要綱等					
	事業	広域連携スポーツ振興事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち						
	(節)	第4節 市民スポーツの振興						
個別計画								
対象(誰を・何を)		市民、野球関係団体、サッカー関係団体						
意図(どういう状態にしたいのか)		野球・サッカー等のイベントを通じて、市民にスポーツのすばらしさを実感してもらうことにより、スポーツ振興と賑わいあるまちづくりを推進する。						

事業の目的	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			20年度	21年度	22年度
事業内容	野球を通じたまちの賑わいづくり	プロ野球球団楽天ゴールデンイーグルスに対して、明石市との関わりを深めていただくよう働きかけ、オープン戦や公開練習などの誘致を行った。	楽天対横浜オープン戦誘致。(観客数3,600人)	楽天対広島オープン戦誘致(観客数2,100人)	オープン戦誘致(カード未定)
	"	プロ野球OB選手による野球教室などの野球関連イベントを開催。	「集まれ野球っ子」の開催(参加者350人)	ドリームベースボールの開催(観客数7,000人)	野球教室の開催(予定)
	"	市内企業に対し、所有グラウンド開放の働きかけを行った。			JTグラウンドの市民開放(工場休日に限る)
	サッカーを通じたまちの賑わいづくり	ヴィッセル神戸と連携し、市民特別観戦会の開催やサッカー教室、選手による小学校訪問等の事業を行なった。	市民特別観戦会、市民対象のサッカー教室の開催。	市民特別観戦会、市民対象のサッカー教室の開催。	市民特別観戦会、市民対象のサッカー教室の開催。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,817	11,358	14,175	0	0	0	14,175	0.95	0.00	0.00	0.00
21決算	9,339	8,298	17,637	0	0	0	17,637	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,830	8,955	10,785	0	0	0	10,785	0.15	0.00	0.00	1.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役務費	傷害保険料	80			
委託料	事業委託(ヴィッセル神戸)	1,500			
使用料及び賃借料	会場使用料	200			
				合計	1,830

整理番号	0125006	事務事業名	広域連携スポーツ振興事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	プロ野球オープン戦観客数	オープン戦の観客数をひとつの指標と考える。	人	3,600	2,100	3,000
	スポーツイベント参加者数・観客数	各種スポーツイベントの参加者数・観客数をひとつの指標と考える。	人	1,920	9,060	1,310
指標で表せない成果						
親子で参加できるスポーツイベントやプロの選手と触れ合えるイベントを実施することは、市民の方々に生涯にわたりスポーツに親しむ動機付けとなり、市民スポーツの振興や、まちの賑わい作りに効果があると考えられる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	スポーツを通じて、まちの活性化を推し進めることは、多くの市民に受け入れられると考えられることから、事業の必要性は高いと考えられる。
	有効性	やや高い	プロ野球OBによる野球教室、プロサッカー選手による学校訪問等のイベントは、子どもたちにとっては得がたい体験であり、参加者からも好評をいただいていることから、成果および事業の有効性は確保できていると考えられる。
	効率性	やや高い	多くの市民の方々に市内において身近に、トップレベルのスポーツ選手と触れ合う貴重な機会を提供しているという意味では効率性は確保できていると考えられる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	今までの事業実施を通じて、楽天ゴールデンイーグルスやヴィッセル神戸といったプロのチームとの良好な協力関係が構築されていることから、今後についてもその関係を維持し、市民の方々がスポーツに親しむ機会を提供して行くべきと考える。
	手法の改善	維持	大規模なイベントを実施する場合には、費用対効果を十分に考慮して実施を決定することとし、基本的には現在の手法で事業を継続することが妥当と考える。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
大規模なイベントについては、費用対効果を十分に考慮したうえで実施を決定することとする。基本的には、今後も楽天ゴールデンイーグルスやヴィッセル神戸との協力関係を活かして、市民の方々にスポーツに親しむ機会を継続して提供することとする。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	前年度と同程度の内容で継続実施（増減なし）	削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼保相互連携検討事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0125007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		政策部政策室			
	款	民生費		連絡先		(078)918-5010			
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	児童福祉総務費		根拠法令 ・要綱等					
	事業	幼保相互連携検討事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 就学前の全ての子どもたち								
	意図(どういう状態にしたいのか) 少子高齢化や核家族化の進行、働く女性の増加、育児不安、児童虐待など児童にかかる様々な問題がある中で、幼稚園と保育所及び市民の力を活用し、健やかに子どもが育つ環境づくりを行う。								
事業 内容	福祉部及び教育委員会と連携し、国の動向を見極めながら、また、本市の幼児教育や保育行政の歴史を踏まえつつ、本市に最もふさわしい幼保連携・一元化策を構築する。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.75	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,434	15,750	17,184	0	0	0	17,184	0	0	0.00	0.00	0.00	1.75
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額					
	報償費	ファシリテーター謝礼		100									
	旅費	先進地視察		94									
	需用費	事務用品、検討委員会お茶等		40									
	委託料	市民ニーズ調査及び研究委託		1,200									
									合計		1,434		

整理番号	0125007	事務事業名	幼保相互連携検討事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
幼保連携・一元化策の実行によって、子育て環境が充実すれば、若い世代の人口流入が期待でき、本市の活性化につながると期待される。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	子育て環境の充実、基礎自治体に求められる重要な役割の一つである。また、国では、新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築について検討を行うため、「子ども・子育て新システム検討会議」が設置され、その中で、幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い、新たな指針に基づき、幼児教育と保育をともに提供するこども園(仮称)に一体化する考え方が示されている。
	有効性	やや高い	就学前児童の教育のあり方など、広い視野で総合的に考えていく必要があることから、今年度、政策室に保育所保育士と幼稚園教諭を配置し、就学前の子どもに対する市の施策について、横断的に検討を行う。
	効率性	やや高い	福祉部及び教育委員会と連携し、具体の幼保連携・一元化策について、横断的に検討を行う。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	22年度中に本市における具体の幼保連携・一元化策を構築し、平成23年度以降、具体の施策を実行する予定。
	手法の改善	維持	平成23年度以降、具体の幼保連携・一元化策を実行する予定。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成23年度以降、具体の幼保連携・一元化策を実行する予定。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	幼保連携・一元化策については、22年度中に策定予定。平成23年度以降は、具体の施策を実行する予定。(別事業での予算執行)	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-1,434	0	0	0	0	-1,434
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-1,434	0	0	0	0	-1,434	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	プラモデル甲子園事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0125008	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部政策室		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5010		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	目	文化博物館費	根拠法令・要綱等			
	事業	文化博物館運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章)					
	(節)					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内外の子ども、高齢者、愛好者ほか
	意図(どういう状態にしたいのか)	<p>プラモデルを通じて、ものづくりの楽しさや大切さを改めて広く発信し、青少年の健全育成、生涯学習の機会の提供といった社会的意義深い成果をめざすもの。具体的には次の3点を目標とする。①ものづくりの有益性を再認識し、広く発信する。②明石のものづくり風土を再認識し、次世代に継承する。③愛好者等が明石に集い、交流することで地域活性化の一助とする。</p>
事業内容	①日時	平成22年7月10日(土)午前10時～午後5時、11日(日)午前10時～午後2時
	②場所	文化博物館
	③内容	<p>プラモデルコンテスト・・・全国からプラモデルを公募し、その出来栄を競い合い、表彰する。 講演会・・・業界では著名な女性プロモデラーのオオゴシ*トモエ氏に講演を行なってもらい、女性でもプラモデルを楽しんでいることなどをアピールしてもらう。 親子プラモデル教室・・・簡単なキットを用いたプラモデルづくりを親子で体験してもらう。 明石ものづくり展示・・・オートバイ、建設車両など、明石が世界に誇るものづくり産業を発信する実物、模型、パネルの展示を行う。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,650	0	2,650	0	0	0	2,650	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	講師謝礼等	150		
	旅費	先進地視察	100			
	需用費	消耗品費	355			
	役務費	損害保険料	5			
	委託料	事業運営委託	2,000			
	使用料及び賃借料	会場使用料	40			
					合計	2,650

整理番号	0125008	事務事業名	プラモデル甲子園事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	応募件数	全国の愛好者が当該事業にどの程度関心を寄せたかが測れる	件	0	0	416
	来場者数	市内外の愛好者等がどの程度関心を寄せたかが測れる	人	0	0	3,500
指標で表せない成果						
<p>応募件数については、件数の多さもさることながら、北海道から沖縄まで1都1道2府27県からの応募があり、ほぼ全国といえるほど広域性があった。これは同時に「明石」を広く発信したことと評価できると考える。また、3500人も多くの人が来場したが、この来場者の中から魚の棚等、中心市街地への流入が多くあったと思われるブログ等への書き込みが見られ、にぎわいづくりの一助になったと考える。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	高度情報化社会の情報機器に囲まれ、現代の子どもたちは、自らが、ものづくりをする機会は少なくなり、ものづくりを通しての工夫をする力や、喜び、感動といった大切な感覚が希薄化していると言える。また一方で趣味を通じた生きがいづくり、生涯学習の機会づくりといったニーズも近年高まりを見せている。これらの社会的意義深い成果を市として目指す必要性は高いものとする。さらに、集客力の高さは地域活性化の一助になるものであること、また明石のものづくり産業が世界に通じていることを広く発信していくこと、これらも市として取り組む価値のあるものとする。
	有効性	やや高い	ものづくりの大切さを伝えるツールとして、比較的容易に精密で美しい完成度を得ることができ、広範囲なジャンルとバリエーションを持ち、半世紀にわたって親しまれ、人気を博してきたプラモデルは最適の素材といえる。多くの商品が販売され、多くの専門誌が普及し、全国に多くの愛好家の会があること、家電量販店にプラモデルの販売コーナーが競って設けられつつあることなどからも、静かな人気をうかがい知ることができる。今回、全国から416件の応募があったこと、3500人の来場者があったことなどからもツールとしての選択が有効であったものとする。
	効率性	やや高い	実施にあたっては、運営委託金をそのまま業者に委託することはせず、市職員有志と市民有志による実行委員会、地元のプラモデル愛好家数十人による手づくりの催しとした。そのため、ある程度の専門性を持ち、本当に愛好するものの熱意ある催しとすることができ、当初業者が示していた運営委託金の概算の見積り額より大幅に低い予算で運営できた。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	応募、集客等の実績から「プラモデル甲子園」が大きな関心を集めたと考えられることに加え、後援を受けたプラモデル工業協同組合をはじめとするメーカー、販売店、愛好家などからも次回開催を求める声を多々受けている。とりわけ、今回の応募期間が発表から2ヶ月程度しかなかったことから勘案すると、次回開催では、すでに開催を予想し、準備した愛好家の作品が数多く寄せられるものと考えられ、応募件数は大幅に増加するものと思われる。必然的に事業規模の拡充の検討が必要であると考える。
	手法の改善	軽微な改善	応募件数の大幅な増加に対して、会場の確保、人員の確保、郵送等受付手続き、審査方法等について、抜本的な改善が必要と考える。あわせて、明石のものづくりの発信方法、地域活性化への働きかけの手法等も検討の必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<p>ものづくりの大切さを伝えるため、今後も継続して開催することが重要であるとする。実施にあたっては、熱意ある愛好家等の市民団体に主体性をもって運営にあたってもらうこと、バナー広告収入の勧誘を行なうことなど、人的、予算的な軽減策をもって運営方法にも工夫の検討を行いたいとする。</p>	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	応募件数の大幅な増加が予想され、郵送等で応募処理に業者委託等の検討も必要。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	500	0	0	0	500
差引①+②	500	0	0	0	500	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	民活施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125009			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計		事業所管課	政策部政策室				
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。		連絡先	(078)918-5010				
	項			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目			根拠法令・要綱等		明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例			
	事業			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第5節 海岸・港湾の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目					
	意図(どういう状態にしたいのか)	海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。					

事業内容	民活による施設整備については、土地分譲方式(C区画、C2区画)で2社、借地方式(A1～A3区画、B区画)で4社の事業者が決定している。					
	<p>A1区画:アクトス(スポーツ施設)＜平成14年11月オープン＞ 貸付期間(H14.5.25～H34.5.24)</p> <p>A2区画:イズミ産業(温浴施設)＜平成15年3月オープン＞ 貸付期間(H14.9.25～H34.9.24)</p> <p>A3区画:エー・ビー・シー開発(住宅展示場)＜平成17年1月オープン＞ 貸付期間(H22.6.1～H34.9.24)</p> <p>B区画:アルペン(スポーツ用品販売)＜平成15年6月オープン＞ 貸付期間(H15.1.14～H30.1.13)</p> <p>C区画:大黒天物産(定期借地方式による食品スーパー)＜平成21年3月オープン＞</p> <p style="padding-left: 20px;">※土地所有者は㈱アイ・エフ・ケイ</p> <p>C2区画:明石浦漁業協同組合 <未定></p>					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	126,238	0	126,238	0	0	126,238	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	122,650	0	122,650	0	0	122,650	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	124,750	0	124,750	0	0	124,750	0	臨時	0.00	合計	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	法律相談料ほか	480	支払利息	企業債利息
	備用品費	事務用備用品	100			
	旅費	近接地旅費ほか	200			
	印刷製本費	予算書・決算書印刷ほか	200			
	手数料	土地鑑定手数料ほか	1,200			
	負担金	一般会計への人件費負担金ほか	1,070			
	雑費	上記以外の経費	500	合計		124,750

整理番号	0125009	事務事業名	民活施設整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	営業収益	事業用定期借地として賃貸借契約している4事業者からの賃料	千円	205,708	205,708	205,708
	指標で表せない成果					
大蔵海岸の賑わいへの寄与						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	第4次長期総合計画における8つの重点プランの一つである「ふれあい広がる海岸公園化プラン」の一端を担う重要事業ある。
	有効性	高い	民活による施設整備については、土地分譲方式で食品スーパー、借地方式でスポーツ施設、温浴施設、物販販売、住宅展示場が開業し、多くの市民が訪れる憩いの場となっている。
	効率性	高い	最低限の人員で行っており、効率的である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行のどおり事業を進める。
	手法の改善	維持	借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行のどおり事業を進める。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
土地分譲した区画のうち、C2区画においては未だ開業に至っていないため、譲渡先である明石浦漁業協同組合へ引き続き申し入れを行う。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	事業費の増減なし	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業債償還			新規/継続	継続事業	整理番号	0125010			
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計			事業所管課	政策部政策室				
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。			連絡先	(078)918-5010				
	項				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目				根拠法令・要綱等		明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例			
	事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち								
	(節)	第5節 海岸・港湾の整備								
個別計画										

事業の目的	対象(誰を・何を)	大蔵海岸整備事業企業債の償還残高								
	意図(どういう状態にしたいのか)	企業債の全額償還								
事業内容	企業債を半期ごとに銀行へ償還する。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	60,000	0	60,000	0	0	60,000	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	60,000	0	60,000	0	0	60,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	8,804,000	0	8,804,000	0	8,744,000	60,000	0	臨時	0.00	合計	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		企業債償還金	企業債元金償還	8,804,000		
					合計	8,804,000

整理番号	0125010	事務事業名	企業債償還
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	償還残高	企業債の残高		千円	8,864,000	8,804,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	企業債の償還のため
	有効性	高い	利率については、H18年度の借換え時に当時の短期プライムレートと同率であり、大蔵海岸整備事業会計にとって有利な条件となっているため。
	効率性	高い	最低限の人員で行っており、効率的である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	企業債の償還のため
	手法の改善	維持	企業債の償還のため
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

今後、企業債の借換え時には有利な条件で銀行等から借り入れができるよう協議を進める。また、資金の状況によっては、繰上げ償還について検討する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		緊急経済対策事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0130001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部緊急経済対策室				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5196				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	企画費		根拠法令・要綱等	明石市緊急地域経済対策会議規約				
	事業	緊急経済対策事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)	第4章 にぎわいと活力あふれるまち						
		(節)	第1節 商業・工業の振興						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	市内経済及び市民生活		
意図(どういう状態にしたいのか)			
緊急地域経済対策会議を開催し、緊急経済対策案の検討及び実施調整を行うことなどにより、市内経済及び市民生活の安定化を図る。			

事業内容	①経済、雇用状況の情報収集、連絡調整、調査及び分析を行う。 ②経済、雇用対策の検討及び実施調整を行う。 ③明石市緊急地域経済対策会議を開催する。		
	【H20年度】 ・明石市緊急地域経済対策会議の立上げ ・緊急雇用創出事業(当初)、ふるさと雇用再生事業の検討 【H21年度】 ・明石市緊急地域経済対策会議等の開催(5回) ・明石市緊急経済対策の策定、実施調整 ・緊急雇用創出事業(当初・拡充)、ふるさと雇用再生事業の検討、申請、実施調整 ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金に係る事業検討、実施調整 【H22年度】 ・明石市緊急地域経済対策会議等の開催(4回) ・明石市緊急経済対策の策定、実施調整 ・緊急雇用創出事業(当初・拡充)、ふるさと雇用再生事業の検討、申請、実施調整		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	2,108	2,108	0	0	0	2,108	0.70	0.00	0.00	0.00
21決算	0	25,290	25,290	0	0	0	25,290	0.70	0.00	0.00	0.00
22当初予算	500	23,240	23,740	0	0	0	23,740	0.70	0.00	0.00	3.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	学識者謝礼	50		
	旅費	近接地旅費	30			
	需用費	消耗品費	120			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	300			
					合計	500

整理番号	0130001	事務事業名	緊急経済対策事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	対策事業の進捗管理回数	対策事業の進捗状況の把握、早期着手や市内業者発注等の促進の回数(対策会議等の回数を含む)。対策の実施調整の指標とする。	回	1	22	20
市内経済への波及効果額	対策事業に係る市内経済への波及効果額。市内経済の安定化の指標とする。	百万円	0	8,720	5,000	
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	全国、兵庫県では、景気判断を少し上方修正しているが、明石市内の景況は依然厳しい状況である。完全失業率等は悪化しており、各学校新卒者の就職内定率も厳しい状況であり、また、ハローワーク明石管内の有効求人倍率は全国よりも0.19ポイント低い等、雇用情勢は依然厳しい。こうしたことから、本市においては、緊急経済対策に引き続き取り組む必要性は高いものとする。
	有効性	やや高い	緊急経済対策として、中小企業や失業者を直接支援するとともに、市内需要の喚起を行う等、多面的に事業を展開することは、市内経済や市民生活の下支えに寄与するものであり、有効性はやや高いと考える。
	効率性	やや高い	対策の財源として、国の交付金等を活用するとともに、一部の事業で事業者の負担を求めることとしている。また、事業の実施にあたっては、ハローワークや商工会議所などの関係機関と連携を十分に図ることとしている。こうした取組は、本市の財政や人員の負担を軽減するものであり、効率性はやや高いと考える。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	景気は持ち直してきているが、先行きについては、海外経済等の不透明感が強まりつつある。また、雇用情勢については、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況である。こうしたなか、平成23年度においても、引き続き、緊急経済対策に取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	景気は持ち直してきているが、先行きについては、海外経済等の不透明感が強まりつつある。また、雇用情勢については、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況である。こうしたなか、平成23年度においても、引き続き、緊急経済対策に取り組む必要がある。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針
 景気は持ち直してきているが、先行きについては、海外経済等の不透明感が強まりつつある。また、雇用情勢については、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況である。こうしたなか、平成23年度においても、引き続き、緊急経済対策に取り組む必要がある。

23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	0	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中小企業訪問相談(緊急雇用)事業			新規/継続	新規事業	整理番号	0130002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部緊急経済対策室				
	款	商工費		連絡先	(078)918-5196				
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	商工業振興費		根拠法令・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領				
	事業	中小企業訪問相談(緊急雇用)事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第4章 にぎわいと活力あふれるまち							
	(節)	第1節 商業・工業の振興							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	市内中小企業、市民		
意図(どういう状態にしたいのか)			
市内中小企業者の経営相談体制を充実することにより、市内産業の安定化・活性化を図る。また、あわせて求人への掘り起こしを行うことにより、市内雇用の促進を図る。			

事業内容	平成22年度から実施。 商工会議所の自主事業に加えて、新たに事業を委託し、訪問相談員が各企業を訪問のうえ融資や販路拡大などの相談を受け付け、その内容に応じた専門家や関係機関の紹介等を行う。 また、各企業を訪問した際に求人に係る詳細な情報をあわせて聴取し、その情報をハローワーク明石へ提供する。		
	【平成22年4月】 ・訪問件数 92件 ・相談件数 123件 (内訳)経営:68件、情報化:22件ほか 【平成22年5月】 ・訪問件数 465件 ・相談件数 661件 (内訳)経営:346件、情報化:91件ほか		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0.00	0.10	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.10	0.00
22当初予算	12,000	3,320	15,320	12,000	0	0	3,320	0.10	0.50	0.10	0.50	0.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	中小企業訪問相談事業委託料	12,000		
					合計	12,000

整理番号	0130002	事務事業名	中小企業訪問相談(緊急雇用)事業
------	---------	-------	------------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
事業所訪問回数	中小企業を訪問した回数。	回	0	5,000	0
事業所相談件数	中小企業を訪問した際に、受け付けた相談や求人情報の件数。	件	0	7,000	0
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	やや高い	明石商工会議所では、従来から中小企業を訪問し、会員への勧誘、融資等の相談を行っているが、人員等の関係で訪問企業数に限界があった。また、中小企業者は業務に追われ、融資等の相談等を持ち掛ける余裕がない場合がある。こうしたことから、訪問員3人を確保し、きめ細かく中小企業を訪問し、相談を受ける当該事業の必要性はやや高いと考える。
有効性	やや高い	5月から本格的に訪問しているが、専門的知識を有していない訪問員にも関わらず、融資等の相談も数多く受けており、有効性はやや高いと考える。
効率性	やや高い	財源としては、事業費の全額を国の緊急雇用創出事業交付金で賄っており、本市の財政負担はない。中小企業に関する専門的知識を有する商工会議所に委託することで、訪問員への指導等も的確に行うことが見込まれる。こうしたことから、効率性はやや高いと考える。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	景気は持ち直してきているが、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。また、市内の景況は未だ厳しい。さらに、雇用情勢については、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況である。こうしたことから、当該事業については、平成23年度においても、引き続き取り組む必要がある。
手法の改善	維持	景気は持ち直してきているが、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。また、市内の景況は未だ厳しい。さらに、雇用情勢については、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況である。こうしたことから、当該事業については、平成23年度においても、引き続き取り組む必要がある。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業の方向性(所管課方針)	
今後の事業展開方針	
景気は持ち直してきているが、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。また、市内の景況は未だ厳しい。さらに、雇用情勢については、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況である。こうしたことから、当該事業については、平成23年度においても、引き続き取り組む必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込①	0	0	0	0	0	
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		ビジネスフェア出展支援事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0130003	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	政策部緊急経済対策室			
	項	商工費		連絡先	(078)918-5196			
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	ビジネスフェア出展支援事業		根拠法令 ・要綱等	ビジネスフェア出展補助金交付要綱(策定予定)			
第4次長期 総合計画		(章)	第4章 にぎわいと活力あふれるまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
		(節)	第1節 商業・工業の振興					
個別計画								
事業の 目的	対象(誰を・何を)							
	市内中小企業者							
意図(どういう状態にしたいのか)								
市内中小企業者の販路拡大の支援をすることにより、市内産業の活性化を図る。								
事業 内容	市内中小企業者が製品等の販路を拡大するため、各種ビジネスフェアに出展する場合に、出展費用の一部を補助する。 (1) 補助対象経費 会場使用料(出展料)、展示装飾経費、輸送委託費 (2) 補助金額 補助対象経費の3/4以内で10万円を上限とする。							
	※平成22年度から実施。 【平成22年度】 ・7月15日現在で、5件。 (内訳) 製造業2件、情報サービス業3件							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0.00	0.10	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.10	0.00
22当初予算	1,000	3,320	4,320	0	0	0	4,320	0	0	0.10	0.50	0.10	0.50
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額					
	負担金補助及 び交付金	各種ビジネスフェア出展補助金		1,000									
						合計			1,000				

整理番号	0130003	事務事業名	ビジネスフェア出展支援事業		
------	---------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み	
	出展支援件数	ビジネスフェア出展支援を行った件数。		件	0		
	ブース訪問者数	出展したブースに立ち寄った人数。		人	0		
	指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	輸出関連の大企業を中心に景気が持ち直しつつあるものの、中小企業においては、未だ厳しい状況である。こうしたことから、中小企業の販路拡大への支援を行う必要性はやや高いと考える。
	有効性	やや高い	中小企業については、資金・人員ともに潤沢でなく、販路拡大にまで手が回らない場合もあるため、その契機として当該事業は有効性がやや高いと考える。
	効率性	やや高い	販路拡大のために、中小企業がビジネスフェアに出展する費用について、その全額を支援するものでなく、上限も設けている。こうしたことから、当該事業の効率性はやや高いと考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	景気は持ち直してきているが、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。また、市内の景況は未だ厳しい。こうしたことから、当該事業については、平成23年度においても、引き続き取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	景気は持ち直してきているが、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。また、市内の景況は未だ厳しい。こうしたことから、当該事業については、平成23年度においても、引き続き取り組む必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
景気は持ち直してきているが、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。また、市内の景況は未だ厳しい。こうしたことから、当該事業については、平成23年度においても、引き続き取り組む必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	合同就職面接会開催事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0130004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部緊急経済対策室				
	款	商工費		連絡先	(078)918-5196				
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	商工業振興費		根拠法令・要綱等					
	事業	合同就職面接会開催事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第4章 にぎわいと活力あふれるまち							
	(節)	第4節 勤労者施策の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内若年求職者(概ね40歳未満)						
	意図(どういう状態にしたいのか)	合同就職面接会を開催することにより、市内若年者雇用の促進を図る。						

事業内容	ハローワーク明石・明石商工会議所・明石地域雇用開発協会と連携し、概ね40歳未満の若年者を対象に、複数の市内企業による就職面接会を開催する。							
	【平成21年度】	・日時:平成22年2月17日(水)13:30~16:00 ・場所:勤労福祉会館多目的ホール ・参加企業数:14社 ・求人数:64人 ・参加求職者数:216人						
【平成22年度】	・日時:平成22年10月6日(水)13:30~16:00 ・場所:勤労福祉会館多目的ホール ・参加企業数:15社程度をめざす							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0.00	0.10	0.00
21決算	100	3,320	3,420	0	0	0	3,420	0.10	0.00	0.10	0.00	
22当初予算	100	3,320	3,420	0	0	0	3,420	0.10	0.00	0.10	0.50	

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	ポスター・チラシ等印刷費	50		
	使用料及び賃借料	コピー使用料	50			
					合計	100

整理番号	0130004	事務事業名	合同就職面接会開催事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	求人数	参加企業の求人総数。	人	64人		
	求職者数	参加求職者の総数。	人	216人		
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	完全失業率等は悪化しており、各学校新卒者の就職内定率も厳しい状況であり、また、ハローワーク明石管内の有効求人倍率は全国よりも0.19ポイント低い等、雇用情勢は依然厳しい。さらに、大企業の有効求人倍率が1.0を下回っている一方で、中小企業のそれが1.0を大きく上回っているという現象も起きている。こうしたことから、中小企業を中心とした面接会の必要性は高いものとする。
	有効性	やや高い	当該事業は、ハローワーク等が企業に直接求人の有無を確認することにより、求人の掘り起こしを図るものである。また、一堂に求人企業を集めることにより、求職者が多数の企業と容易に面談することができる。こうしたことから、当該事業の雇用対策としての有効性はやや高いものとする。
効率性	やや高い	当該事業の実施にあたっては、ハローワーク明石が求人業務や面接会開催等の中心を担い、明石商工会議所にも面接会開催等の協力をいただいている。こうしたことから、当該事業の有効性は、やや高いものとする。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	経済情勢が上向いてきても、雇用情勢にまで影響が及ぶには、相当な時間を要することや、開催費用が比較的少額であることから、来年度については、当該事業は継続する必要があると考える。
	手法の改善	維持	ハローワーク明石や明石商工会議所にできる限りの協力をいただいております。手法としては改善の余地は少ないと考える。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
経済情勢が上向いてきても、雇用情勢にまで影響が及ぶには、相当な時間を要することや、開催費用が比較的少額であることから、来年度については、当該事業は継続する必要があると考える。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	